

組み替え動議について

平成31年第1号議案「平成31年度名古屋市一般会計予算」について、市長は、別紙要綱により速やかに組み替えを行い、再提出することを要求する。

平成31年3月15日提出

提出者

田口 一 登

江上 博 之

岡田 ゆき子

山口 清 明

柴田 民 雄

青木 ともこ

さいとう 愛子

西山 あさみ

藤井 ひろき

くれまつ 順子

高橋 ゆうすけ

さはし あ こ

1. 組み替えを求める理由

河村市長が提案した 2019 年度予算案は、金持ち優遇の減税を続けながら、減税をテコに、公立保育所の民間移管、小学校給食調理業務の外部委託をすすめるとともに、消費税増税分の公共料金への転嫁や、国保料の値上げなど市民負担の拡大を盛り込んでいます。

その一方で、2022 年完成目標の名古屋城天守閣木造復元や、リニア中央新幹線開業を前提にした名古屋駅周辺開発などの大型事業が展開されています。

アベノミクスのもとで「格差と貧困」が広がるなか、市民のいのちと暮らし、営業を守る予算がいま求められています。

以上の理由から、一般会計予算の組み替えを要求します。

2. 組み替えの基本方針

以下の基本方針で予算の組み替えを行います。

- ① 金持ち優遇の市民税 5%減税の実施はただちに中止し、減税の財源確保のために行われる公的事業の民間移管、委託などを中止します。
- ② 新たな税金の浪費につながる大型開発事業や、市民生活に不要不急な事業は中止します。
- ③ 市民税 5%減税の中止や、ため込み(基金)の見直しなどで確保した財源を活用し、市民の福祉・くらし・子育て・防災のため新たな事業の実施と事業の拡大を図ります。

3. 組み替えの具体的内容

- ① 金持ち優遇の市民税 5%減税の実施はただちに中止し、減税の財源確保のために行われる公的事業の民間移管、委託などを中止します。
 - (ア) 市民税 5%減税
 - (イ) 公立保育所の社会福祉法人への移管
 - (ウ) 小学校給食調理の外部委託
- ② 新たな税金の浪費につながる大型開発事業や、市民生活に不要不急な事業は中止します。
 - (ア) 中部国際空港関連（二本目滑走路建設促進期成同盟会への負担金支出、今後の施設整備における本市の影響調査）
 - (イ) 木曾川水系連絡導水路事業に係る工業用水道事業会計への出資
 - (ウ) 国際展示場関連（第一展示館の移転改築、コンベンション施設整備事業者選定、拡張整備に係る基本構想の策定）

- (エ) 名古屋城天守閣事業資金の貸付
- (オ) 国直轄道路事業負担金の支出（近畿自動車道伊勢線）
- (カ) リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進
- (キ) リニア関連名古屋駅周辺地区まちづくり基金設置
- (ク) 名古屋駅周辺地下公共空間整備
- (ケ) 民間市街地再開発事業（錦二丁目7番地区）
- (コ) 水源施設建設出資金（揖斐川分）
- (サ) 社会保障・税番号制度の情報連携基盤システムの運用
- (シ) 住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び社会保障・税番号制度関連事務
- (ス) 国民保護業務

③ 市民税5%減税やリニア関連基金設置の中止、大型開発中止などで確保した財源を活用し、市民の福祉・くらし・子育て・防災のため新たな事業の実施と事業の拡大を図ります。

- (ア) 利用制限を設けずに、敬老パスの対象を私鉄に拡大
- (イ) 後期高齢者医療保険料の値上げの中止
- (ウ) 国民健康保険料の値上げの中止
- (エ) 国民健康保険料の子どもに係る均等割の廃止
- (オ) 介護保険料の一人年平均5千円値下げ
- (カ) 子ども医療費の無料制度を入・通院とも18歳までに拡大
- (キ) 奨学金返還支援制度の創設
- (ク) 高等学校給付型奨学金の非課税全世帯支給（全学年対象）
- (ケ) 小学校3年生までの30人学級及び中学校2年生までの35人学級の実施
- (コ) 小・中学校図書館司書の全校配置
- (サ) 私立高等学校授業料補助を全世帯対象とし、単価を引き上げ
- (シ) 原爆ポスター展の開催費助成
- (ス) 災害対策事業基金への財源繰り出し
- (セ) 商店リフォーム助成の創設
- (ソ) マンションへの支援を含む住宅リフォーム助成の創設

④ その他

- (ア) 議員団派遣（海外）の中止

以上